

論文

これまでの留学生受け入れ動向と今後の展望（1）

田淵 敬光*

はじめに

2008年に策定された留学生30万人計画は、「就学」の在留資格を廃止し、既存の「留学」の在留資格に算入させるという、いわば“力業”的な制度改編も伴い、すでに数値的な目標は達成されている。その後、新型コロナウイルス感染症による混乱期（以下、コロナ禍）を経て、いわゆるポスト30万人計画として、数値的目標を10万人上乗せした40万人の留学生を受け入れる方針も打ち出された¹。こうした数値目標の拡大路線に呼応するかたちで、日本語教育機関認定法²が施行され、従来から議論されてきた留学生の在籍管理の厳格化や、日本語教育の質の向上が、制度的にも強く要求されるようになった。この結果、日本語教育機関は、留学生受け入れの量的拡大という国家的要請と、教育の質保証および在籍管理の厳格化という制度的責任の双方を同時に引き受けることとなり、経営・教育・管理の各側面において、きわめて難しい舵取りを迫られる状況に置かれている。

また、日本語教育機関のみならず、高等教育機関での受け入れに関しても今後大きく変化していくものと思われる。例えば、コロナ禍以前から、高等教育機関における留学生の在籍管理の徹底が求められるようになり³、2024年には適正在籍管理が行われない高等教育機関に対する指導方針も通達された⁴。また、日本語教育機関と同様に、大学の入試要項における日本語要件について、これまで日本語能力試験N2レベル相当以上としていたものを日本語教育の参照枠B2相当以上とする旨の文部科学省からの通達などもあった。こうした国の指針もありながら、18歳人口の減少による定員管理における留学生依存度の高まりといった状況により、日本語教育機関と同様にジレンマが生じている。こうした状況を踏まえると、留学生の動向を継続的に把握することの重要性は、これまで以上に増しているといえよう。

日本の長期的な留学生受け入れの動向に関する研究はこれまでも多く蓄積されており、例えば、阿部（董）（2025）や武田（2006）による留学生政策の変遷とその意義・課題を整理した研究などが挙げられる⁵。また、特定の出身国・地域からの留学生に焦点を当てた研究も存在し、例えば、中国人留学生の受け入れ

* 城西短期大学 准教授

1 文部科学省「第5回教育未来創造会議」（2023年3月17日）

URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2023/20230317_3.html（2026年1月17日閲覧）

2 正式名称は「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」。

3 文部科学省・出入国在留管理庁「外国人留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」（2019年6月12日）

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1418119.htm（2026年1月17日閲覧）

4 文部科学省「外国人留学生の在籍管理が適正に行われない大学等に対する指導指針」（2024年4月26日）

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1325305_00002.htm（2026年1月17日閲覧）

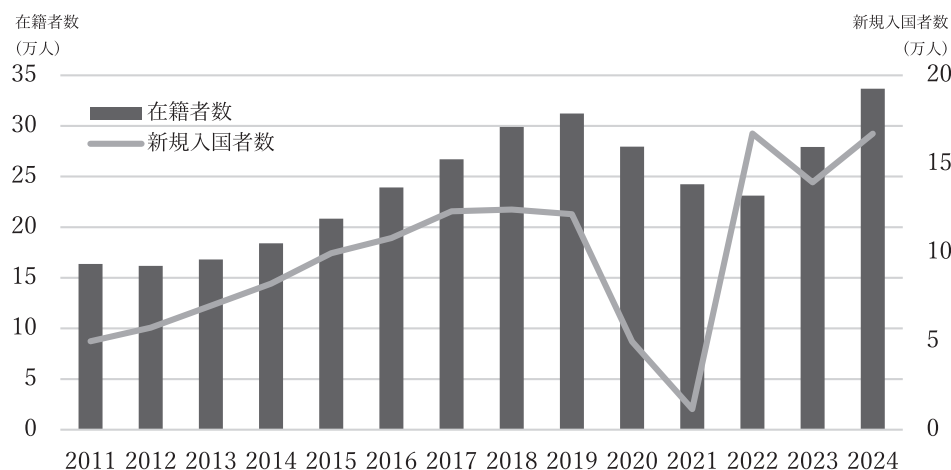
5 阿部（董）夢（2025）「日本の留学生政策の変遷と展望～ライフキャリア支援の視点から～」『愛知淑徳大学論集—グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科—』第17号 pp.63-73

武田里子（2006）「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第7号 pp.77-88

動向を日中双方の留学生政策の文脈から検討した坪井（2006）の研究などがある⁶。しかし、こうした先行研究の多くは、特定の時期に焦点を当てるか、あるいは個別の出身国・地域を対象とするものであり、長期的な時間軸において、主要な送出国・地域を個別に検討しつつ、その要因を総合的に分析した研究はほとんどみられない。そこで、本稿では、行政資料を手掛かりとして、そうした主要な送出国・地域からの留学生をめぐる動向の要因を分析・検討したい。

留学生に関する統計データは、各官庁および関連団体によって個別に集計されており、複数の資料が利用可能である。例えば、独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）の『外国人留学生在籍状況調査』は、日本の高等教育機関や高等教育機関への入学のための準備教育課程を設置する教育施設、日本語教育機関における、各年5月1日時点の外国人留学生在籍状況を調査したものである。これにより、その時点での日本における留学生の総数が明らかとなる。また、出入国管理庁（以下、入管）の『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』においても、入管が集計した各年（各月）の「留学」（2010年以前は「就学」も）の在留資格を持つ外国人の総数等を明らかにできる。

図1. 留学生在籍者数推移（JASSO）と新規入国外国人数推移（入管）の比較



出処：独立行政法人日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査』各年、出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

ただし、こうした在留・在籍者数のデータでは、“受け入れ”の動向を浮き彫りにするには不向きであろう。なぜなら、外的であれ内的であれ、受け入れの趨勢を変動させる事象が惹起した際に、在留・在籍者数のデータはすぐに劇的な変化をみせることはないからである。そうした変化をみるためにも本稿では入管が公開している別の統計資料である『出入国管理統計表』の新規入国外国人のデータを中心に論じていきたい。例えば、図1をみると、コロナ禍の水際対策として在留資格認定証明書の交付申請について原則として審査を保留（つまり、新規入国者の入国を停止）していた時期（2020年3月～2022年2月）の推移に著しい乖離が生じていることがわかる。こうした変化を鮮明にするためにも、本稿では新規入国者の観点からみていくこととする。

なお、現時点で最新の統計データである2024年の「留学」の在留資格による新規入国外国人数を出身国

6 坪井健（2006）「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学生政策を背景にして—」『駒澤社会学研究』第38号 p.1-22

・地域別にみても、表1のように最も多いのが中国であった。次いで、ネパール、ベトナム、ミャンマーと続く。この2024年時点の上位10か国・地域からの留学生に関して、過去30年分(1995年～2024年)の行政資料を基にそれぞれ概観し、その動向の要因について分析していくこととする。ただし、6～10位の国・地域に関する分析と考察については次稿に譲り、本研究の完成度を高めることとしたい。

表1. 出身国・地域別新規入国留学生数 (2024年)

順位	出身国・地域	(人)
1	中国	43,785
2	ネパール	35,061
3	ベトナム	16,404
4	ミャンマー	13,583
5	韓国	6,854
6	スリランカ	6,223
7	台湾	5,417
8	米国	5,277
9	バングラデシュ	4,091
10	インドネシア	2,898

出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』2024年より筆者作成。

1. 中国からの新規入国留学生の動向

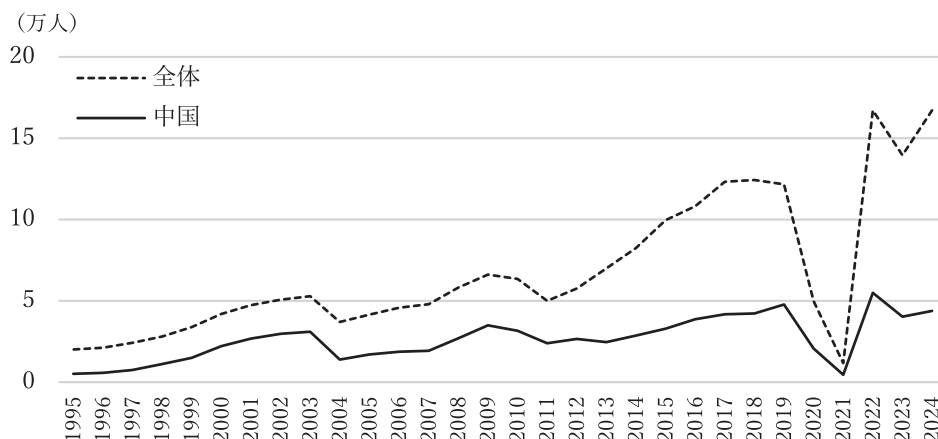
まず、2024年の新規入国留学生数のうち最も多かった中国からの新規入国留学生数（以下、新規中国留学生数）について30年分の動きをみてみよう⁷。図2にあるように1995年には5,091人であったが、30年間で8.6倍の43,785人にまで増加している。しかし、その推移は必ずしも一貫した右肩上がりではなく、何度かの下落局面をみせている。1995年から2003年にかけては比較的安定した増加基調にあったが、2003年から2004年にかけては明確な落ち込みが確認される（第一次下落）。その後、2005年以降は再び増加に転じるものの、2009年から2011年にかけて再度急激な下落が生じている（第二次下落）。その後は、2013年からコロナ禍前までは再び安定した増加傾向を示したが、コロナ禍により一時4,446人にまで落ち込んでいる（第三次下落）。コロナ禍後の急速な回復を経て、2023年には再び減少に転じている（第四次下落）。これら三つの大幅な下落局面は、長期的な推移の中でも特に顕著であり、一時的な内・外的要因や制度的変化が影響した可能性が高い。

坪井（2006）によれば、第一次下落は2003年の福岡一家4人殺害事件や外国人犯罪の報道等による世論変化を受けて、入管が特に「就学」生の新規入国の入国管理を厳しく制限したことによるものである⁸。実際に、2003年に27,362人であった新規入国「就学」生数は2004年には15,027人にまで落ち込んでいる。第二次下落は、2008年のリーマンショックによる世界経済の悪化等による「内向き志向」により、一時的に留学生数が下落したものと思われる。第三次下落は先述したようにコロナ禍の水際対策によるものであるが、第四次下落については、その水際対策が2022年に段階的に緩和・撤廃され、在留資格認定証明書（以下、COE）の滞留分がまとめて処理・交付されたことに伴う一時的な急増の反動と考えられる。2023年には、こうした複数年分の処理が一巡し、通常どおり1年分のCOEおよび在留許可の発給件数に戻ったため、統計上は大幅な減少として表れているものと推察され、下落というより調整局面といえよう。以上のように

⁷ 2010年以前のデータについては、現状に合わせて「就学」の数を「留学」の数として算入している。

⁸ 前掲注6 p.17

図2. 新規入国留学生数および新規中国留学生数の推移



出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

に新規中国留学生数の推移における一時的な変動は、時事的な要因によって説明される。

また、新規留学生数全体の動向と比較してみると、概ね全体の動きとほぼ連動するように新規中国留学生数も増減しているが、2011年前後を境に両者の傾向にわずかな乖離がみられるようになる。それ以前は、全体の増減に対して新規中国留学生数も同様の動きを示していたが、2011年以降は全体が比較的急速に増加する局面であっても、新規中国留学生数の伸びは緩やかであったり、横ばいに近い動きをみせている。特にコロナ禍前後の2017年～2019年や2022年～2024年で、全体がピークに達する一方で、新規中国留学生数の上昇は鈍化しており、両者の差が顕著になっている。この乖離は、新規中国留学生数の全体に占める割合の低下を意味しており、留学生の受け入れにおける出身国・地域の構成の多様化が進展し、中国への依存度が相対的に弱まっていることを示唆している。

こうした緩やかな変化に対する説明変数として、経済指標や国家間の政治的緊張の高まり等が考えられよう。まず、日中関係イベント指標と新規中国留学生数の年次データとの相関分析を行った⁹。その結果、Goldstein Scaleの年次平均値および対立イベント比率との間には統計的に有意な相関は確認されなかった。一方で、物理的対立に分類されるイベントの比率については、全期間を通じた分析において新規中国留学生数との間に有意な正の相関が認められた (Pearson $r=0.39$, $p<0.05$)。ただし、この関係は期間を区切った分析では必ずしも安定して確認されるものではなく、日中関係における高強度の対外摩擦が特定の局面において新規中国留学生数の変動を増幅させる可能性を示唆するものと解釈される。さらに、中国の名目GDP (USドル) と新規中国留学生数との相関分析を行った。その結果、両者の間には、やや強い正の相関が確認された ($r=0.61$, $p<0.001$)。この結果は、新規中国留学生数の変動が日中関係における個別的な対外摩擦というよりも、中国経済の長期的な拡大に伴う相対的地位変化等を強く反映している可能性を示唆している。もっとも、本稿の相関分析は因果関係を直接示すものではなく、あくまで長期的な共変動の傾向を把握するための補助的手法である点には留意したい。とまれ、先述したような2011年頃か

9 日中関係イベント指標として、国際的な政治・社会イベントを網羅的に収録した GDELT (Global Database of Events, Language, and Tone) を用い、日中間の双方向のイベントを対象とした。

URL: <https://www.gdeltproject.org/> (2026年1月17日閲覧)

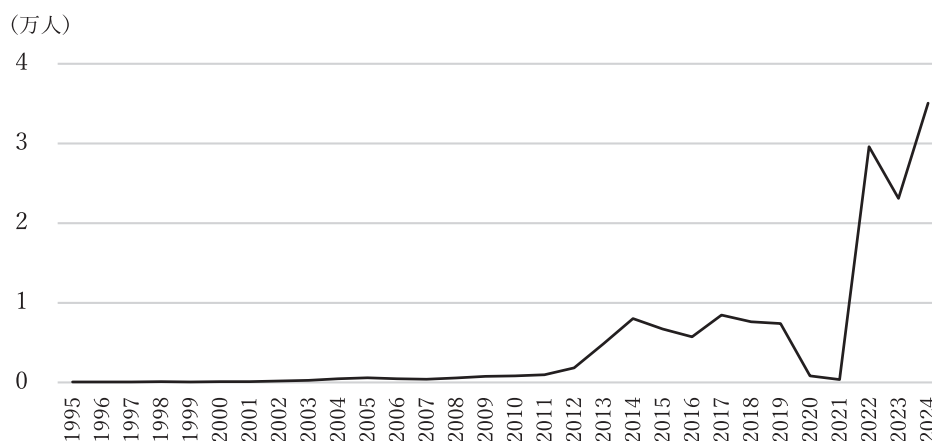
らの全体との数値的乖離を踏まえて、関係性の時間的安定性を検討するため、さらに便宜的に約10年ごとのサブ期間に分けて追加分析を行ったところ、1995年～2004年の期間では、両者に有意な正の相関が確認された($r=0.64$, $p<0.05$)。しかし、2005年～2014年では相関は中程度にとどまり有意ではなく($r=0.46$, $p=0.18$)、2015年～2024年においては、相関は確認されなかった($r=-0.05$, $p=0.88$)。

こうしたことから、特定の国の経済的台頭が進展している期間においては、その国からの新規入国留学生数は増加する傾向を示す一方で、当該国の台頭が既成事実となった段階では、新規入国留学生数の増加は鈍化または停滞するといった仮説が立てられよう。これ以降、この仮説も考慮しつつ各国からの新規入国留学生の動向をみていきたい。

2. ネパールからの新規入国留学生の動向

留学生の出身国・地域構成の多様化が進む中、コロナ禍を経て近年急速にその数を増加させているのが第2位のネパールである。1995年の62人から2024年には35,061人へと推移し、実に565.5倍という極めて顕著な増加を示している。ただし、図3をみてもわかるように、2010年代前半までは1,000人未満で推移しており、本格的な増加が始まるのは2012年頃からである。前年の2011年から2014年にかけて976人から8,013人へと著しい増加を示している(第一次急増)。その後はコロナ禍前までほぼ横ばいで推移しているが、コロナ禍を経て一気に増加し、2024年には過去最高となった(第二次急増)。こうしたネパールの動向については、すでに佐藤(2012)で増加要因が言及されており、ネパールの政治的混乱による経済の低迷と雇用機会の不足、高等教育人口の増加に高等教育機関の収容能力が追いついていないことを挙げている¹⁰。

図3. 新規ネパール留学生数の推移



出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

こうした動向や背景を踏まえて、まず、中国事例において有効であった先述の仮説をネパールに適用し、同国の名目GDP(log)と新規ネパール留学生数との関係を検討した。その結果、1995年から2024年までの全期間を通じた分析では、両者の間に有意な正の相関が確認された($r=0.64$, $p<0.001$)。また、中国事例と同様に期間を約10年ごとに区分して分析した場合においても、各期間において正の相関がみられ、特に1995年～2004年の期間では強い相関が認められた。ただし、こうした関係は、新規ネパール留学生数が

10 佐藤由利子(2012)「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析」『留学生教育』第17号 pp.19-28

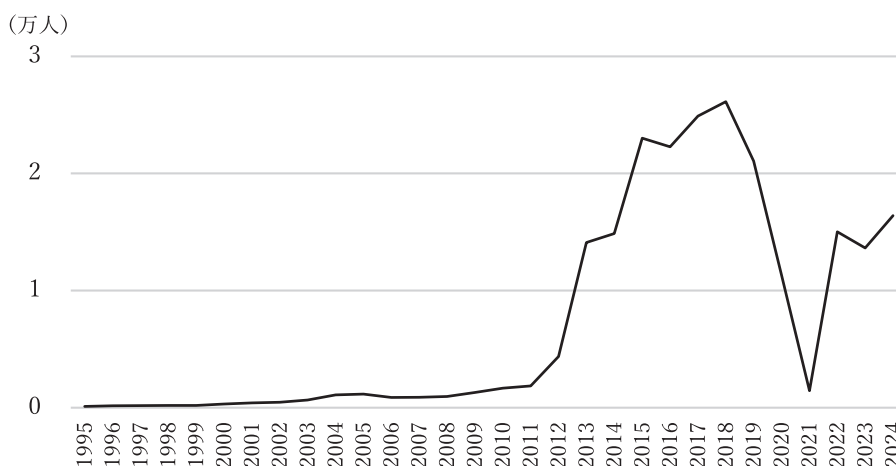
コロナ禍後に示した急激な増加を十分に説明するものではない。名目GDPの水準やその変化は比較的緩やかに推移している一方で、新規ネパール留学生数は短期間のうちに急増しており、経済的台頭を主因とする仮説の予測範囲を大きく逸脱している。この点において、新規ネパール留学生数の動向は、中国事例において確認された「経済的台頭の進展に伴う留学生数の増加」というパターンとは異なる挙動を示している。つまり、ネパールにおける留学生流動は、送り出し国の経済規模の拡大のみならず、他の要因によっても強く規定されている可能性を示している。例えば、南埜・澤（2017）にあるように、ネパールでは海外就労が家計戦略として制度化され、海外移民による送金がGDPの相当部分を占める状況にある¹¹。こうした移動圧力が存在するなかで、日本への移動に関しては、「留学」のルートが選好されている点が挙げられる。さらに、コロナ禍により海外への出稼ぎが一時的に停滞したことで国際移動の構図が再編され、比較的早期に留学生の受け入れを再開した日本に、潜在的な移動需要が集中した可能性がある。また、受け入れ側である日本において、特定技能制度の創設・運用の進展や、コロナ禍における特例措置および就職活動等に関する在留資格変更の取扱いを通じて、留学から就労への移行経路が可視化されたことも、ネパールからの留学生増加を後押しした要因の一つであると考えられる¹²。

以上の点を踏まえると、新規ネパール留学生数の増加は、経済的台頭を主因とする仮説の射程と限界を明らかにする一方で、経済規模の拡大よりも、移動圧力や受入国側の制度的条件、さらにはコロナ禍を契機とした国際移動の再編によって規定されている可能性を示唆していることが分かる。

3. ベトナムからの新規入国留学生の動向

次に2024年の新規入国留学生数として3番目に多いベトナムについてみてみよう。図4にあるように、ベトナムからの新規入国留学生数は、1995年は111人と、ネパールと同程度の水準だったが、2000年前後から増加が加速し、2004年には1000人を超えている（第一次急増）。その後、2006年に878人と下落したものの

図4. 新規ベトナム留学生数の推移



出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

11 南埜猛・澤宗則（2017）「日本におけるネパール人移民の動向」『移民研究』第13号 pp.23-48

12 出入国管理庁HP「令和7年4月1日施行の省令改正について」

URL: https://www.moj.go.jp/isa/10_00222.html（2026年1月17日閲覧）

出入国管理庁HP「特定技能への移行を希望する留学生の皆様へ」

URL: https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00003.html（2026年1月17日閲覧）

2009年には再び1000人を超えている。その後、2012年頃からさらに急激な増加局面に入り、2013年には1万人を、2015年には2万人を超えるほどに急増した(第二次急増)。そして、2018年にピークを迎え26,125人となった。しかし、翌年の2019年には約5000人減の21,060人となり、コロナ禍を挟んで、2022年には15,012人、2024年には16,404人とコロナ禍以前にみせていた増加の様相は鈍化局面へと移り、中国と類似した動きを示している。

第一次急増については、ベトナムのドイモイ政策の浸透などにより、ベトナム国内で日本への留学・就職熱が徐々に高まり始めていた時期とみられる。また、第二次急増については、先述した中国と全体との傾向に乖離がみられるようになった時期と重なっており、ベトナム人留学生の急増がこの乖離の要因のひとつと考えられる。この局面について、安井(2015)はチャイナプラスワンによるベトナムへの直接投資の増加をベトナム人留学生急増の背景として論じている¹³。また、佐藤・堀江(2015)や佐藤(2016)によれば、特に取り締まりの行き届かない地方を中心に日本留学中にアルバイトで学費や生活費が賄え、家族に仕送りもできるといった誇大広告や留学斡旋業者の言葉を信じて留学するケースも少なくないと指摘している¹⁴。メディアなどで「出稼ぎ留学生」や「偽装留学生」といった批判的な報道も散見されるようになったのもこの頃である¹⁵。さらに、岡村ほか(2019)でも、ベトナムやミャンマーなどを対象に、日本への留学を促すプッシュ要因およびプル要因を整理しており、送り出し国側の雇用環境や教育機会、日本側の就学・就労機会といった要因が留学生の移動決定に関与していることを明らかにしている¹⁶。しかし、こうした要因分析は当時の状況整理に重点を置いており、留学生流動を長期的な時系列変化の中で捉えたものではない。したがって、新規ベトナム留学生数の変動と経済的要因との結びつきを検証する必要があるだろう。

こうした留学生の増加と経済的な要因との関係を確認するため、前項までと同様に、ベトナムの名目GDP(log)と新規ベトナム留学生数との相関分析を行った。その結果、1995年から2024年までの全期間を通じて、両者の間には強い正の相関が確認された($r=0.74$, $p<0.001$)。また、期間を約10年ごとに区分した分析においても、1995年～2004年および2005年～2014年の各期間では、有意な正の相関が認められた(それぞれ $r=0.95$, $p<0.001$; $r=0.74$, $p<0.05$)。しかし、2015年～2024年の期間においては、相関は負に転じ、統計的に有意ではなくなっている($r=-0.59$, $p=0.07$)。このことは、ベトナムにおいては、経済的台頭が進展していた局面では留学生数の増加と強く連動していた一方で、近年においては両者の関係が弱まり、経済規模の拡大のみでは新規留学生数の動向を十分に説明できなくなっていることを示唆している。すなわち、ベトナム事例は、中国と同様に、経済的台頭を主因とする仮説が有効であった段階を経た後、その関係性が変化しつつある国の一例として位置づけることができる。

13 安井裕司(2015)「日本への留学生トレンドの変動：日越経済関係の変化とベトナム人留学生の増加」『日本経大論集』第44巻第2号 pp.89-99

14 佐藤由利子・堀江学(2015)「日本の留学生教育の質保証とシステムの課題—ベトナム人留学生の特徴と送出し・受入れ要因の分析から—」『留学生教育』第20号 pp.93-104

佐藤由利子(2016)「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受入れにあったっての留意点—」『留学交流』2016年6月号 pp.12-23

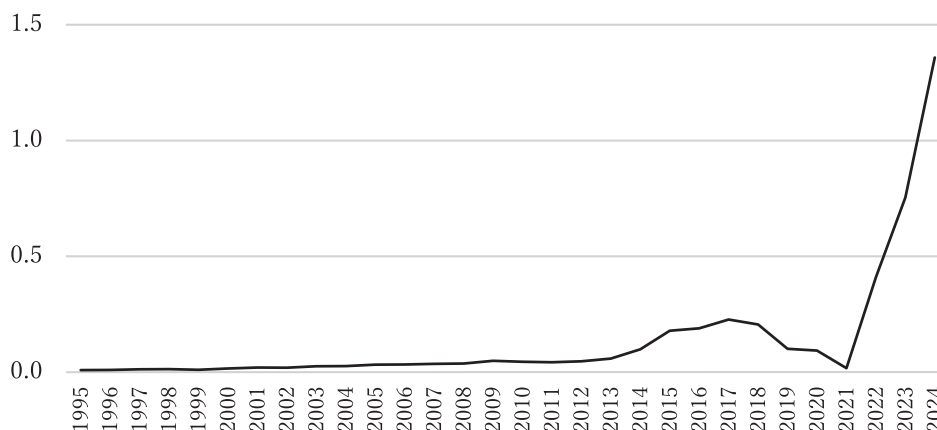
15 読売新聞DB「ヨミダス」での「出稼ぎ留学生」および「偽装留学生」でのキーワード検索による。2011年が出出して多く、次いで2020年が多い。

16 岡村郁子・黄美蘭・竹田恒太(2019)「留学生急増国における日本へのプッシュ要因とプル要因についての検討—ベトナム、ミャンマー、インドネシア、スリランカを中心に—」『留学生交流』2019年12月号 pp.15-28

4. ミャンマーからの新規入国留学生の動向

次に、新規入国留学生数が急増している国として注目されるのがミャンマーである。ミャンマーからの新規入国留学生数は、長らく限定的な水準で推移してきたが、コロナ禍を経て近年急激な増加を示しており、その動向はネパールと類似した特徴を有している。

図5. 新規ミャンマー留学生数の推移
(万人)



出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

図5のように新規ミャンマー留学生数は、1995年に84人だったものが、10年以上の漸増期を経て、2014年頃から急速に増加を見せ始め、2017年には2,279人に達した。その後、コロナ禍を経た後もその勢いは増し、2022年に4,098人、2023年に7,537人、2024年には13,583人と、前年度比でほぼ倍増に近い高い増加率を示しながら増加している。

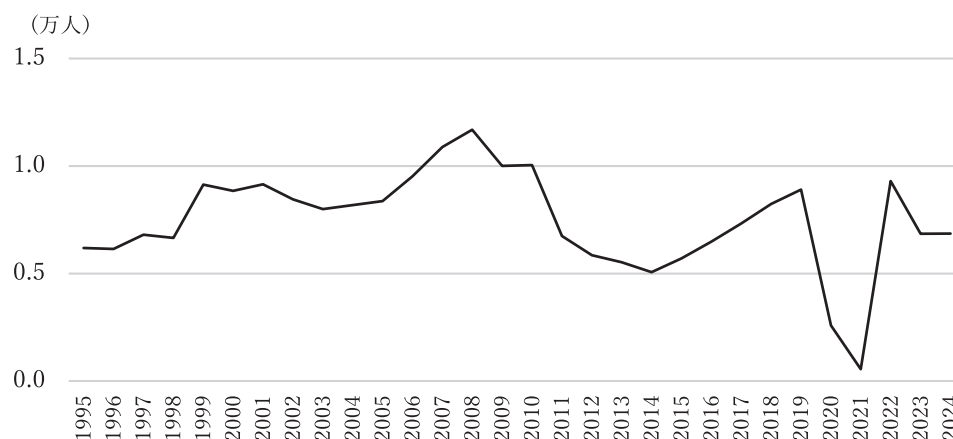
以上の動向を踏まえて、ミャンマーについても名目GDP(log)と新規入国留学生数との相関分析を行った結果、1995年から2024年までの全期間では、弱いながらも有意な正の相関が確認された($r=0.39$ 、 $p<0.05$)。また、1995年～2004年および2005年～2014年の各期間においても、有意な正の相関が認められた。しかし、2015年～2024年の期間においては相関が確認されず($r=-0.21$ 、 $p=0.55$)、経済指標によって近年の新規留学生数の動向を説明することは困難である。この結果は、ミャンマーにおける新規留学生数の増加が、経済規模の拡大という要因のみならず、他の要因によって強く規定されている可能性を示唆している。特に、コロナ禍後にみられる急激な増加は、ネパール事例と同様に、移動圧力の高まりや受入国側の制度的条件、さらには国際移動の再編といった要因が重なり合った結果として理解される余地が大きい。加えて、ミャンマーにおいては国内の政治的・社会的な不安定性といった要因も、留学生としての国外移動を後押しする背景として作用している可能性が大いにある。この点に関連して、福井(2024)は、中小規模大学におけるミャンマー人留学生の募集実態を分析し、留学生個人が有する経済的・社会的資源やネットワークが、日本留学の意思決定や実現可能性に影響していることを指摘している¹⁷。同研究の知見は、本稿で示した制度的条件や国際移動環境の変化が、どのように個人レベルの行動として具体化されたのかを補足的に理解する上で示唆を与える。

17 福井就(2024)「中小規模大学における留学生募集の現状と展望—ミャンマー人留学生の個人資源に焦点をあてて—」『大手前短期大学研究集録』第43号 pp.1-26

5. 韓国からの新規入国留学生の動向

2024年の新規入国留学生のうち韓国からが5番目に多かった。2010年の10,045人をピークに6,000～8,000人程度の水準で推移している。前項までと同様に名目GDP (log) と新規入国留学生数との相関分析を行った結果、1995年から2024年までの全期間では、両者の間に統計的に有意な相関は確認されなかった ($r = -0.28$, $p = 0.14$)。また、1995年～2004年および2015年～2024年の各期間においても、有意な相関は認められなかった。一方で、2005年～2014年の期間に限っては、有意な負の相関が確認されており ($r = -0.73$, $p < 0.05$)、経済規模の拡大とは逆方向に新規入国留学生数が増加していたことが示される。このことから、韓国の事例においては経済指標によって新規留学生数の動向を説明することは困難であるといえよう。一方で、例えば小泉・安倍前首相が靖国神社への参拝を行った時期（2001年～2006年、2013年）で不自然な停滞や下落をみせている¹⁸。

図6. 新規韓国留学生数の推移



出処：出入国在留管理庁『出入国管理統計表』各年より筆者作成。

そこで、中国の事例と同様に日韓関係イベント指標との対応を確認してみたところ、1995年から2024年までの全期間において、Goldstein Scaleの年次平均値との間に有意な正の相関が確認された ($r = 0.36$, $p < 0.05$)¹⁹。一方で、対立イベント比率との間には有意な負の相関が認められた ($r = -0.42$, $p < 0.05$)。ただし、物理的対立に分類されるイベントの比率については、有意な相関は確認されなかった。さらに、10年ごとのサブ期間に区分して追加的な相関分析を行った結果、まず1995年から2004年の期間においては、日韓関係イベント数およびGoldstein Scaleの年次平均値と新規韓国留学生数との間に強い正の相関が確認され、とりわけGoldstein Scaleについては統計的にも有意であった ($r = 0.89$, $p < 0.05$)。一方で、対立イベント比率との間には負の相関がみられ、日韓関係が相対的に協調的な局面にあるほど新規留学生数が増加していた可能性が示唆される。これに対し、2005年から2014年の期間では、イベント数と新規韓国留学生数との間に強い正の相関が認められた ($r = 0.88$, $p < 0.05$)。一方で、Goldstein Scaleについては負の相関

18 小泉前首相は2001年8月13日、2002年4月21日、2003年1月14日、2004年1月1日、2005年10月17日、2006年8月15日の計6回、安倍前首相は2013年12月26日に1回参拝している。

19 前掲注9と同様にGDELT (Global Database of Events, Language, and Tone)を用い、日韓間の双方向のイベントを対象とした。

を示しており、指標によって符号が分かれる結果となった。このことは、同時期の日韓関係においては、交流・摩擦を含むイベントの「量」と、その内容評価が必ずしも一致していなかった可能性を示している。さらに、2015年から2024年の期間においては、いずれの指標についても統計的に有意な相関は確認されなかった。相関係数自体は高い値を示すものも含まれるが、符号は一貫せず、近年の新規韓国留学生数の変動を日韓関係イベント指標によって傾向を説明することは困難であると判断される。

したがって、韓国の事例においては、日韓関係の政治的・外交的状況が新規留学生数に影響を及ぼしていた時期が存在する一方で、その影響の方向性や強度は時期によって大きく異なっており、長期的に安定した関係性が成立しているとは言い難い。この点において、韓国の新規留学生数の動向は、経済的台頭や移動圧力といった要因では捉えきれず、むしろ時期によって異なるパターンを示しつつ、日韓間の政治関係の変化に対して高い感応性を示していると考えられる。

結びにかえて

本稿では、1995年から2024年までの30年間の「留学の在留資格を持つ新規入国者数」のデータを基に、2024年時点の新規留学生数上位5か国からの留学生変動を対象に要因分析を試みた。まず、中国の事例においては短期的な変動については時事的な事象を要因として説明が可能であったが、長期的にみた際の全体の留学生変動と乖離が見られ始めた2011年以降の動向の説明が困難であった。そこで、日中関係イベント指標と新規中国留学生数の年次データとの相関や経済指標としての中国の名目GDPとの相関を確認した結果、特定の国の経済的台頭が進展している期間においては、その国からの新規入国留学生数は増加する傾向を示す一方で、当該国の台頭が既成事実となった段階では、新規入国留学生数の増加は鈍化または停滞するといった仮説を立てることができた。ここでは便宜的に経済台頭連動型モデルとした際に、次点で新規留学生数の多いネパールの事例では、経済台頭連動型モデルでは説明が困難な動向を見せていた。すなわち、経済台頭連動型モデルは、新規ネパール留学生数がコロナ禍後に示した急激な増加を十分に説明するものではなかった。このことは、同モデルの射程と限界を明らかにする一方で、新規ネパール留学生数の動向が、経済規模の拡大という要因よりも、移動圧力や受入国側の制度的条件、さらにはコロナ禍を契機とした国際移動の再編によって、より強く規定されている可能性を示唆している。これを本稿では便宜的に移動圧力・制度媒介型モデルと位置づける。次に3番目に新規留学生数が多かったベトナムの事例では、中国と同様に経済的台頭が進展している段階では新規入国留学生数が増加し、台頭が既成事実化した段階では留学生数の増加は鈍化・停滞していることから、経済台頭連動型モデルが想定する動態を最も明瞭に示すケースであり、同モデルの典型例として位置づけられる。一方で、4番目に多かったミャンマーの事例では、ネパール事例と同様に移動圧力の高まりや受入国側の制度的条件、さらには国際移動の再編といった要因が重なり合った結果として理解される余地が大きいことから、移動圧力・制度媒介型モデルの一例として位置づけられる。最後に、韓国の事例では、経済的台頭や移動圧力といった要因では捉えきれなかったが、定常的ではないものの、国家間関係への感応が見られたことから、政治関係感応型モデルと位置付けられる。

以上の分析から、新規入国留学生数の変動は、単一の要因によって説明されるものではなく、送り出し国の経済状況、移動圧力、受入国側の制度的条件、さらには国家間関係や国際移動構造の変化が、国ごと・時期ごとに異なる形で組み合わさって生じていることが明らかとなった。しかし同時に、本稿の比較分析は、こうした多元的要因の作用の仕方が無秩序に生じているわけではなく、一定のパターンとして整理可能であることを示している。すなわち、経済的台頭が進展している段階にある国では、経済指標の拡大

と新規入国留学生数の増加が比較的安定的に連動する傾向が確認される一方、当該国の経済的地位が一定段階に達した後は、その関係性は弱まり、留学生数の増加は鈍化または停滞へと移行する傾向がみられる。本稿では、こうしたパターンを「経済台頭連動型モデル」として整理した。

他方で、ネパールおよびミャンマーの事例にみられるように、経済指標との連動性が弱い国においては、送り出し国側の強い移動圧力や、受入国側の制度的条件、さらにはコロナ禍を契機とした国際移動の再編といった要因が重なり合うことで、新規入国留学生数が急増する場合があることが確認された。本稿では、こうした類型を「移動圧力・制度媒介型モデル」として位置づけた。さらに、韓国の事例のように国家間関係への感応を示す動きも見られた。本稿ではこうしたものを「政治関係感応型モデル」とした。これらの整理枠組みは、従来のプッシュ・プル理論や国際移動研究における制度論・国家間関係論を踏まえつつ、本稿の実証結果に即して再構成した経験的類型である。ただし、韓国の事例は、恒常的な説明モデルというよりも、特定の期間において政治関係への感応性が顕在化した事例として理解される。新規入国留学生数の変動は単一要因によって一律に説明されるものではないが、各国の留学生動向は、上記三つのモデルのいずれかとして理解することが可能である。本稿で示した整理枠組みは、個別事例の差異を捨象するものではなく、むしろ国ごとの留学生流動の位置づけや変化の方向性を相対的に把握するための分析視角を提供するものである。

以上のように、本稿では、新規入国留学生数の上位5か国を対象とした分析を通じて、留学生流動を理解するための三つの整理枠組みを提示した。続く次稿では、本稿と同一の方法を用いて、6位から10位の国を対象に分析を行い、これらの枠組みの妥当性と限界をさらに検討する予定である。こうした連続的な分析を通じて、日本における留学生受け入れの構造の全体像をより立体的に捉えることを目指したい。

参考文献

- 阿部（董）夢（2025）「日本の留学生政策の変遷と展望～ライフキャリア支援の視点から～」『愛知淑徳大学論集—グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科—』第17号 pp.63-73
- 武田里子（2006）「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第7号 pp.77-88
- 坪井健（2006）「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学生政策を背景にして—」『駒澤社会学研究』第38号 p.1-22
- 佐藤由利子（2012）「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析」『留学生教育』第17号 pp.19-28
- 南壁猛・澤宗則（2017）「日本におけるネパール人移民の動向」『移民研究』第13号 pp.23-48
- 安井裕司（2015）「日本への留学生トレンドの変動：日越経済関係の変化とベトナム人留学生の増加」『日本経大論集』第44巻 第2号 pp.89-99
- 佐藤由利子・堀江学（2015）「日本の留学生教育の質保証とシステムの課題—ベトナム人留学生の特徴と送出し・受入れ要因の分析から—」『留学生教育』第20号 pp.93-104
- 佐藤由利子（2016）「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受入れにあったっての留意点—」『留学交流』2016年6月号 pp.12-23
- 岡村郁子・黄美蘭・竹田恒太（2019）「留学生急増国における日本へのプッシュ要因とプル要因についての検討—ベトナム、ミャンマー、インドネシア、スリランカを中心に—」『留学生交流』2019年12月号 pp.15-28
- 福井就（2024）「中小規模大学における留学生募集の現状と展望—ミャンマー人留学生の個人資源に焦点をあてて—」『大手前短期大学研究集録』第43号 pp.1-26

参考URL

文部科学省「第5回教育未来創造会議」

URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2023/20230317_3.html

文部科学省・出入国在留管理庁「外国人留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1418119.htm

文部科学省「外国人留学生の在籍管理が適正に行われない大学等に対する指導指針」

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1325305_00002.htm

出入国管理庁HP「令和7年4月1日施行の省令改正について」

URL: https://www.moj.go.jp/isa/10_00222.html

出入国管理庁HP「特定技能への移行を希望する留学生の皆様へ」

URL: https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00003.html

GDELT (Global Database of Events, Language, and Tone)

URL: <https://www.gdeltproject.org/>

※参考URLはすべて2026年1月17日閲覧